2 評価委員による評価

○小橋委員

令和 5 年度に千葉市教育委員会が執行した学校教育に関わる事務について、総括的所見 (全体について)、重点項目の所見(ステップルームティーチャーの配置(不登校対策)、 夜間中学の設置)について意見を述べる。

全体について

第3次千葉市学校教育推進計画について、その内容及び進捗状況の確認をした。令和5年度は5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、対面での活動の緩和や再開もされるようになった。しかし、コロナ禍で生活が制限されていた年月は長く、コロナ禍の時期に入学した子どもたちの中には、今新たに大きく学校生活の様式が変わったと感じる子らもいることが予測される。学校教育施策の進捗については、「遅れ」の箇所もあるだろうが、単年度の成果のみで一喜一憂するのではなく、その背景の変化や関わる児童生徒や教職員の状況も見つつ実際の施策を進めてほしい。特筆すべき点としては、今期は特に各項目において、各所に分散していた情報を収集し整理分類し統合したり、さらにそれらを研修やwebサイト等で周知や共有をしたりする取り組みが見られた。このことは教育委員会の立ち位置だからこそ可能な部分でもある。今後も、学校現場の実態を把握しつつ、必要な箇所に必要な情報が届くように進めてほしい。

ステップルームティーチャーの配置(不登校対策)

推進計画 6-2「不登校児童生徒への支援の充実」にあたる不登校対策の一つであるステップルームティーチャーの配置について千葉市立小倉小学校(児童数:753人26学級)の視察を行った。ステップルームとは、教室に入れない児童生徒への支援を行う同じ校内にある別室であり、その学校に在籍する児童や生徒が通う。中学校では以前より教室以外の教室に登校する生徒に対して、別室や保健室での対応は行ってきているが、小学生の不登校増加に伴い、小学校でもその対応は急増している。さらに、令和元年度に国より各自治体に専任職員を置くことが示されたが、千葉市では児童生徒への継続的な学習支援や相談支援という視点を重視し、教員免許を持った専任の支援員を置く試みが始まっている。視察では専任の支援員の指導の様子を見学し、教員及び管理職、教育支援課から日頃の活動の様子や説明を受けた。

(1) 実態に沿った支援の重要性

これまでは中学校では、空き時間のある教員が、また小学校では、管理職や教務主任などが、毎回代わるがわる別室に赴いていたようであるが、学習支援が可能な専任の支援員が入ることで、児童生徒の所属クラスとのつながりを保ち、個々の学習の継続や見通しを持つ助けとなり、さらに児童生徒の変容を捉え、そのことは児童生徒だけではなく保護者の安心感にもなっていた。また、児童生徒が学校で過ごす時間の増加や、所属クラスへの無理のない移行にも効果があることが視察校のステップルームティーチャーの記録を通して示されていた。千葉市の教員免許を持つ専任の支援員の配置は全国的にも先進的な事例

と聞くが、そのよさは個々の学ぶ機会の確保につながっていると言える。今後のステップ ルームティーチャーの配置の拡充を期待したい。

(2) 支援の工夫のための環境の充実

視察校でのステップルームティーチャーは、様々な状況の子どもたちに合わせ、環境構成や支援方法を工夫している様子が見られた。今後、人数の増員だけではなく、並行してその専門的な知見を共有する方策が必要であろう。不登校の理由は一つではなく、児童生徒の抱える背景も異なる。そのためステップルームティーチャーのための研修や情報収集の場づくり、また学ぶ時間の公的な確保に目を向ける必要がある。

さらに、子どもたちの支援のためには校内の教員たちの理解推進や連携が要であり、打ち合わせや話し合いをする時間の確保と保障が重要である。また現在の物的な教育環境の状況は、低学年から高学年までを一緒に同じ教室や空きスペースの一部で行っているところが多く、室内に必要な物品も各教職員の好意で配置し成り立つ様子もあるようだ。教育環境に必要な物品や教材等を洗い出し、ステップルームティーチャーが、児童生徒の年齢構成や状況に合わせた教育の工夫ができる予算措置の必要性を感じる。

公立夜間中学の設置

推進計画 6-5「教育機会確保に向けた施策の充実」にあたる施策の一つ、千葉市立真砂中学校かがやき分校(生徒数:34人)の視察を行った。当校の管理職及び教員、学事課よりこれまでの経緯や現状の説明を受け、授業参観を行った。千葉県では松戸市、市川市に次いで令和5年度に開講された3校目の夜間中学である。夜間中学は、本人の希望があり必要性を認められれば学ぶことができる。かがやき分校に在籍する生徒の年齢構成は10~30代が70%、最高齢は70代、また多様な国籍、入学目的や教育背景も様々である。

(1) 実態に合わせた教育環境の充実

夜間中学での学習は通常の中学校と同様の教科内容や活動が行われている。一般的に、授業づくりは生徒の実態把握をすることから始まるが、在籍する年齢構成の幅は広く、勤務をしながら通学する生徒や身体的に支援が必要な生徒もいる。外国籍の生徒は、言語の課題が大きい場合もある。さらに複合施設内の学校のため広さも限られている。それらをふまえて工夫された授業が展開されていたが、背景が多様な生徒の個別最適な学習や、今後の各教科での学びの質の確保やその定着等を考えた時に、教師が生徒の実態に合わせて考えたことをすぐに提示可能な学習環境の充実がさらに必要であるだろう。そのための継続的な予算措置と共に、今後の指導や学習の質を支えるために具体的に必要なものや事項等について、教職員に意見聴取し対応していく必要性が推察される。

(2) 周知について

設置間もない時期でもあり、学びたい気持ちはあるが夜間中学の存在を知らない層がいることが推測される。社会の変容や時間の経過とともに、その層の変化もあるだろう。推進計画の今後の取組みにもあるが、必要としている層が、千葉市を含む周辺地域でどの程度いるかという情報の掘り起こしや、そこへ向けた継続的な周知や広報、伝達方法を検討していくことが今後必要であろう。また、生徒や教職員の過重な負担にならない方法での実施は勿論であるが、継続的に入学後の生徒の実態やニーズの把握を実施することで、教育活動の振り返りだけではなく、周知する先を考える一助ともなるのではないだろうか。

○岩崎委員

令和5年度千葉市教育委員会が執行した生涯学習関連事業に関わる事務について、以下、 総括的所見(全体について)、及び「花見川図書館・こてはし台公民館」と「さつきが丘西 小学校アフタースクール」の二つに焦点をあてて評価に関わる意見を述べる。

総括的所見(全体について)

第一に、学校教育に関わる「第3次千葉市学校教育推進計画」と生涯学習に関わる「第6次千葉市生涯学習推進計画」の計画期間の年次が統一され、並行して計画が実施されるようになったことは望ましいことである。学校教育と生涯学習は明確に二分されるものではなく、個人に焦点を当てれば、学校教育と生涯学習は人生の中で連続しているものである。学校教育と生涯学習の推進計画が同時進行的に策定されていることは、市民の教育・学習に対する行政の環境整備が連続的視点に立脚し総合的に実施される第一歩と思われる。

今後は、計画年次の統合だけでなく、推進される内容についても、子どもから成人に至る教育・学習に通底する理念を持った体系的な計画策定・実施が望まれる。生涯学習は、個人の自発性に基づくものである。しかし、成人になってから自発的に学習する者は限定されており、そのような学習を行う者の特性として、学校教育において学習に関する否定的体験がなく、学校時代に楽しく良い思い出があることが成人になってからの学習活動に影響するとしばしば指摘されてきた。学習に対する肯定的態度を形成することが、成人になってから学習する動機やインセンティヴの根底に存在することから、生涯学習の種を蒔く初期投資は学校教育にこそある。

学校教育において、学習への忌避感を持たず、自ら学習する意欲を持てる児童・生徒を 育成するとの視点を持って、二つの推進計画が包括的に連動して実施されることが期待さ れる。

第二に、市民に対し生涯学習への働きかけを積極的に行なっていることは、評価できる。 成人になってから学習活動を行うか行わないかを決定するのは、個人の判断である。し かし、学習を行うことの個人の便益として、学習活動と生活の満足度や主観的幸福感が関 係すること、地域の便益として、集団で行われる地域での学習活動は信頼を伴った社会関 係資本と言われる人のつながりの創出機会となり災害時などの助け合いを可能にすること などが、さまざまな研究成果から明らかにされている。このような地域での学習活動が持 つ、数量で表せない潜在性を行政として評価することが重要である。

職業人にあっては時間の制約から職能開発に主眼を置いた独学になる傾向があるが、地域で行われている学習機会は個人の視野を広げ生活を豊かにする。そのような機会を行政が提供していても、「何ができるのか知らない」「心理的に行きづらい」などの理由で参加しない市民も一定数いると思われる。その意味では、千葉市の生涯学習を興隆させるためには、生涯学習に関わらない層に働きかけることがことさら重要である。この点からは、学習のきっかけづくりとなる「まなびフェスタ」「公民館文化祭」「科学フェスタメインイベント」「縄文春・秋まつり」などの生涯学習イベントの開催が千葉市において盛んに行われていることは、市民に目に見える形で学習活動をアピールするものとして高く評価できる。生涯学習の入り口はお祭り、フェスティバルにあると言われ、このような機会に参加

した市民に対し、さらに一歩踏み込んだ、生涯学習機会に対する適切な情報提供がなされることが望ましい。

第三に、社会教育主事有資格者を目標値に向けて公民館等に着実に配置していることは、 千葉市の人材育成に対する意識の高さを表すものであり、高く評価できる。

市民を学習へ誘うためには、働きかける担当者の力量形成が重要で、行政職員、施設職員など市民と接する担当者の研鑽は強く求められるところである。この点からは、社会教育主事資格取得のための学習をすることが担当職員間に共通の知識基盤を形成し、その基盤に基づき対話が円滑化し、職場自体が学習する組織と変革されていくことが望ましい姿である。人材こそ行政の要であり、また、職員自身が生涯学習の体現者として存在すべきであることから、千葉市所管の社会教育施設である生涯学習センターや公民館、図書館、郷土博物館などの職員に対し、自己研鑽を可能にする時間や機会は十分考慮して欲しいところである。

生涯学習施設の老朽化への対応(花見川図書館・こてはし台公民館)

令和2年花見川図書館の空調機故障を契機に大規模改修方針が決定され、令和5年4月に花見川図書館の建物に、こてはし台公民館、こてはし台連絡所の地域施設が入り複合化がなされた。改修を契機とする施設の複合化ではあるが、花見川図書館とこてはし台公民館の存在は、千葉市では実験的、かつ先駆的意義があると思われる。

諸外国では地域の図書館が日本の公民館が提供するような学習プログラムを行う場合がある。しかし、日本ではこれまでの流れから図書館利用者と公民館利用者の層が異なり、それぞれの利用者が混在することが難しい状況があったように思われる。今回、花見川図書館とこてはし台公民館が複合施設になることで、双方の異なる利用者、特に多世代にわたる利用者間の交流が促進され、高齢者の利用が多い公民館がより活性化することが期待される。たとえば、業務上も、図書館が公民館主催事業に関連した関係蔵書の紹介・展示を行うことや、玄関入り口に公民館主催事業のチラシを掲示・配架、図書館との共同企画・運営による公民館主催事業を企画・実施するなど、図書館と公民館の連携・協働が可能になっている。このような状況は、千葉市の今後の施設の物理的な複合化のみならず、機能においても連携・協働を想定する好事例となっている。今後は、それぞれの施設の持つ強みや利点を最大限に活用し、より一層市民のニーズに応じ、また市民の啓発に努めて欲しい。

なお、花見川図書館とこてはし台公民館の事例は、既存の図書館を改修し、公民館、図書館、こてはし台連絡所の三つの施設が、限定的な条件の中で統合されたものである。それゆえに施設の動線や電源の配置、段差など、利用に際し課題も生じていることから、新たに複合施設を設計する場合には、この施設の事例を参考により良い施設建築を目指して欲しい。

子ども達の放課後対策(さつきが丘西小学校アフタースクール)

「アフタースクール導入計画」によりアフタースクールへの移行は順次進んでおり、令和5年には計画どおり10校の移行が予定どおり完了したことは評価できる。放課後子ども教室は地域住民や保護者の参画という属人的な力に依存し、地域によって異なる様相があったと推測される。アフタースクールは、民間業者等に委託して実施することから、提供

側の地域ごとの対応への格差は是正されることと思われる。一方で、学校の位置する地域 特性や固有の文脈があることから、そのような状況を十分理解を促した上での委託が望ま れることはいうまでもない。

学校教育では、教員という身分を持った者が子どもを指導する権限があり、子どもに一定の規律を要請できる。一方、アフタースクール担当者は、放課後の自由な時間を扱うため、学校教育の制度的規律が外れた子どもの日常的行動に向き合うことになる。このことは、アフタースクールにおいて、さまざまな個性を持つ子ども、特に特別の支援が必要な子どもなどを個別に注意深く扱うことを求めるもので、突発的な事態に対し担当者は即座で適切な判断や対応が必要となることも予想される。学校教育以上に難しい状況下で集団を扱うアフタースクール担当者に対し行政支援は必須であり、委託する民間業者等との課題の共有、支援のあり方などについて連絡を密にし、連携・協働することで円滑なアフタースクールの運営に力を尽くして欲しい。

今回、「花見川図書館」と「こてはし台公民館」の施設の複合化以降の事業運営、そして アフタースクール事業について視察を行い、いずれも適切に実施されていることを確認し た。今後検討すべきこととしては、次のことがある。

「花見川図書館」と「こてはし台公民館」は、複合化のメリットと課題を提示する事例である。物理的に建物が一緒になったことで、図書館と公民館職員間のやり取りがなされ、実質的な協力体制が取られている。千葉市では、1 中学校区に 1 館を基本として公民館が整備されており、その公民館は、地域の人の集まる場所、地域のつながりの中心、有事の際の避難場所などの理由において有益な千葉市の財産である。施設の老朽化などの課題や、公民館の維持には財政上複合化などの検討は避けて通れないと推察するが、地域には集まる場所が必要であり、集まる理由として学習講座の提供が重要となる。仕事を離れたのち、70~85歳になっても地域に活動できる場所があることは、健康づくりの観点からも重要である。また、学習の場は、地域の人が年齢、性別、社会的背景に関係なく、平等に中立的に参加できるところである。学習講座の内容は、興味・関心を引く内容が多く企画されており、現状は良い状況であるが、市民と接する職員には、このように企画力や市民と接する人間力が問われることから、今後も同様に良い職員の確保に注力して欲しい。

さつきが丘西小学校アフタースクールにおいては、委託された業者と行政担当者が連絡を取り合っている様子を知ることができた。具体的な相談・協力体制によって事業が円滑に運営されていることは評価できる。一方で、行政側の担当者が異動になり、どのような担当者になっても協力体制が維持できるような仕組みを丁寧に構築する必要がある。今後も、行政、民間業者等の担当者の関係性が一定の水準で維持され、委託先への行政支援が適切に行われることには細心の配慮が必要と思われる。

以上のとおり、千葉市教育委員会の事務は、概ね手堅く着実に実施されている。今後も 引き続き、より良い方向性を目指して、熟慮の上改善や発展に努めて欲しい。